



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 田中 秀明
 (氏名) 上尾 茂
 TEL 06-6942-8761

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,875	7.3	2,948	14.4	3,118	13.6	2,114	15.7
2021年3月期第3四半期	20,380	8.9	2,577	29.4	2,746	28.6	1,828	18.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,032百万円 (6.7%) 2021年3月期第3四半期 2,177百万円 (16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	96.91	
2021年3月期第3四半期	83.66	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため前年同期比の数値は、収益認識に関する基準が異なっていることから参考値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	58,352	50,948	87.3	2,339.74
2021年3月期	57,286	49,874	87.1	2,282.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 50,948百万円 2021年3月期 49,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		13.50		18.50	32.00
2022年3月期		18.00			
2022年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	6.3	3,450	7.5	3,650	7.1	2,450	59.1	112.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細については、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	22,274,688 株	2021年3月期	22,274,688 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	449,605 株	2021年3月期	428,376 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	21,823,150 株	2021年3月期3Q	21,856,050 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、秋以降は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられますが、供給面での制約や原材料価格の高騰による下振れリスクもあり、その影響を注視する必要があります。

また、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあり、持ち直しが期待されている一方、中国の電力供給が不安定なことから生産活動に制約がかかっていることや、世界的に原油価格が高騰していることによる影響も、様々なところに広がっており、先が見通せない状況が継続しております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高21,875百万円(前年同期比7.3%増)となり、営業利益2,948百万円(同14.4%増)、経常利益3,118百万円(同13.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,114百万円(同15.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は前第2四半期より徐々に持ち直しておりましたが、世界的な半導体不足や部品の供給が不安定となったことで減産を余儀なくされたことにより、当第3四半期においては前年を下回る販売台数となりました。中古車販売においては、新車の供給制限から、その需要が中古車に移行したことにより在庫が不足し、第2四半期より低調に推移しております。

国内の小売業界において、ホームセンターなどの量販店は前期と比較して感染対策のための衛生関連商品や巣ごもり消費需要関連の販売が落ち着き、例年並みの水準で推移しました。

カー用品専門店では、半導体不足などの影響からカーナビなどの調達難が発生していることや、新車販売数が減少していることから、カーエレクトロニクスの販売が低調に推移しました。また、巣ごもり消費需要の落ち着きにより、カーアクセサリやリペアの販売も前期より低調に推移しました。一方、11月中頃からの気温低下により、冬季商材であるスタッドレスタイヤやチェーンの需要は増加し、好調に推移しております。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、前期はコロナ禍の影響により供給が滞っていた「パーフェクトフォームスターティングセット」や「ディグロス神トレシリーズ」の出荷が今期は順調に推移したことや、昨年3月に発売したボディとガラス両方に施工可能な拭くだけWAX「フクピカGen5」の販売が好調に推移したことによって、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、前期において縮小していた梅雨対策や年末洗車に向けた店頭プロモーションが今期より通常の水準に戻ったことで、撥水剤やワイパーの出荷が増加したことや、ガラコ生誕30周年を記念した限定商品「ぬりぬりガラコギガ丸」の出荷が好調に推移したことによって、前期を上回りました。

リペア製品は、例年よりも高い水準で出荷が進みましたが、巣ごもり消費需要の高まりに伴い好調に推移していた前期と比較すると販売が落ち着いたことで、前期を下回りました。

全体では、リペア製品の減少をボディケア製品とガラスケア製品がカバーし、一般消費者向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

新車販売台数が前年を下回っている中、新車向け販売では、得意先との取組みを強化し積極的な販売を仕掛けたことに加え、新規開拓を進めました。中古車向け販売についても、中古車不足から市場が低調に推移している中、得意先において車両販売に併せたコーティングサービスの提案を強化したことから、好調に推移しました。また、G'ZOXのブランドリニューアルに伴い単価が上昇したことにより、業務用製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

③家庭用製品販売（生活分野）

家庭用製品販売においては、コロナ禍に突入した前期は、生産が追いつかず機会損失が発生していましたが、今期は供給体制が整い安定的な出荷が可能となっております。

そのような環境の中、昨年11月よりTVCMを放映し、店頭においても販促強化をかけておりました「メガネのくもり止めシリーズ」は、当第3四半期後半の急激な気温の冷え込みに伴って販売が増加し、前期を上回る販売となりました。また、OEM製品においても、自社製品と同じく供給体制を整えたことから、好調に販売を進めております。

これらにより、家庭用製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、感染者数の減少に伴い旅行や外食などへの消費のシフトが進み、洗車需要が減少したことに加え、前期出荷が伸長したガラスケア製品において今期は得意先の在庫調整が発生したことによって、前期を下回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、台湾においては、前期の記録的な少雨によって落ち込んだガラス撥水剤の販売が今期は例年の水準に回復したことや、現地代理店でボディケア製品「レインドロップ」の拡販が推進したことによって、出荷が好調に推移しました。また、韓国においては現地代理店がECチャネルの販路拡大の成功を足がかりにリアル店舗での新規販路を開拓したことにより、撥水剤を中心に出荷が好調に推移しております。これらにより、東アジア全体で前期を上回りました。

東南アジアでは、シンガポールやマレーシアにおいて現地代理店によるECチャネル向け販売が増加したものの、ミャンマーでの政情不安の影響や、ベトナムでの感染者増加に伴う商業施設の閉鎖などによる販売減少をカバーできず、前期を下回りました。

ロシアにおいては、自動車の稼働が持ち直しており、メンテナンス製品の需要が拡大したことなどにより、出荷が好調に推移したことに加え、コンテナ船の不安定な航行を危惧した現地代理店が、在庫積み上げのために注文を前倒しで行ったことにより、前期を上回りました。

欧州エリアにおいては、現地代理店によるECチャネル販売強化に向けたオンラインアンテナショップが奏功し、自動車用品に加えてメガネケア製品の出荷が拡大したことや、在庫積み上げのために注文が増加していることから、受注は好調に推移しているものの、出荷タイミングの差異から前期を下回りました。

ブラジルにおいては、積極的なプロモーションを展開したことで撥水剤やG'ZOXなどの販売が好調に推移し、前期を上回りました。

海外向け販売全体では、中国や東南アジア向け販売の減少をロシアや東アジアなどの他のエリアへの販売増加でカバーし、前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

半導体不足でトラックの供給も制約がかかる中、既存顧客の新規納車車両へのコンスタントな装着と、新たな運送会社への採用もあり、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しましたが、製品を構成する半導体関連部材やコネクタなどの部品の供給が滞り、出荷が遅れている影響で、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売や海外向け販売が好調に推移したことなどにより11,102百万円（同3.5%増）となりました。また、営業利益は、コロナ禍に伴い営業活動を縮小していた前期と比較し、広告宣伝費等が上回ったことや、人件費が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が増加したことで、1,736百万円（同6.9%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、様々な分野でデジタル機器が浸透することで、需要が増加し続けてまいりました。また、今後についても、通信の安定性や速度向上の需要の高まりに伴って4Gから5Gへ通信規格の移行が加速することや、データ通信量の増加に対応するため、クラウドサーバーなどへの設備投資増加などにより、継続的な需要の拡大が想定されます。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途分野の需要が高水準で推移したことや、取組みを強化している医療用途においてもPCR用検査部材を中心に出荷が好調に推移したこと、また前期子会社化したアズテック（株）による病院施設向け衛生用品の販売が期首から寄与したことで、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、HDD研磨用途向けの出荷は減少しましたが、二次電池用途向けで銅箔用砥石の需要が高まり、出荷が増加したことに加え、世界的な半導体需要の拡大を背景に、半導体洗浄用途製品の在庫積み増し需要が継続したことで、前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、前期は巣ごもり需要の高まりに伴い好調であった自動車用製品の出荷が通常時の水準に戻ったことに加え、スポーツ用製品が水泳大会の中止などが相次いだことで出荷が減少し、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国においては経済活動の再開が加速する中で販売が好調に推移したことや、インドネシアにおいても出荷が増加したことで前期を上回りました。

生活資材全体では、海外の出荷が好調に推移したことで国内の落ち込みをカバーし、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は5,776百万円（同25.1%増）となりました。また、営業利益はのれんの償却などの費用は増加したものの、売上高の増加に伴う粗利額の増加により、866百万円（同53.6%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

主力の钣金事業においては、在庫数は前年と比較して回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には戻っておりません。今期は、1台当たりの修理単価の上昇に加えて、自動車用プロテクションフィルムやボディコーティングにかかる施工・物販が好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業（自動車分野）

前期は緊急事態宣言に伴う営業自粛要請を受けて約1カ月間の休業期間がありましたが、今期は通常通りの営業をいたしました。また、大学等でのオンライン授業が定着しつつある中で、時間のできた学生を中心に普通免許取得のニーズが高い水準を維持したことに加え、大型1種、中型1種などの運送関係向けの免許取得のニーズが高まったことにより入所者数が増加し、教習の稼働が好調に推移したことによって、前期を上回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

前期においては、外出による感染リスクを避けるため、通販需要が好調でしたが、今期はそれが落ち着いたことにより1アイテム当たりの販売数量が減少したことに加え、冬季商品の欠品による販売機会損失も重なったことにより、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車整備・钣金事業、教習事業がコロナ禍の影響から徐々に持ち直してきた一方、生活用品企画販売事業において通販需要が落ち着いたことで販売が減少した分をカバーしきれず、4,077百万円（同1.5%減）となりました。また、営業利益は、自動車整備・钣金事業や、教習事業など、利益率の高い事業が回復したことにより、168百万円（同116.5%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

保有物件において入居が増加し稼働率を高く保ったことで、前期を上回る結果となりました。

②温浴事業（生活分野）

断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、営業時間・店内飲食時間の短縮、また酒類の提供を自粛するなどの制約を受けた店舗運営となったことから、前期をやや下回る結果となりました。

③介護予防支援事業（生活分野）

コロナ禍に伴い、利用者の解約に加え新規登録者数が減少するなど、登録者数は減少傾向にあります。

今期は、加算取得等により介護保険単価は上昇したものの、利用者数の減少から、食事に係る売上が減少したことにより、前期をやや下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、918百万円（同2.2%増）となり、営業利益は169百万円（同162.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、58,352百万円（前連結会計年度末は57,286百万円）となり、1,065百万円増加いたしました。流動資産は968百万円増加いたしました。これは主に、ファインケミカル、ポーラスマテリアルの販売好調を受けて、売上債権が1,209百万円増加したことや、「収益認識に関する会計基準」の適用により返品資産を計上したことにより236百万円増加したこと、これらに加え、製品サービス開発用の用地を取得したことに伴い現金及び預金が618百万円減少したことによるものです。また、固定資産は96百万円増加しており、これは主に、ポーラスマテリアルにおける新工場建設に係る建設仮勘定が614百万円増加したことや、用地取得をしたために土地が201百万円増加したこと、投資有価証券が431百万円減少したこと、建物及び構築物が156百万円減少したこと、のれんが107百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,404百万円（前連結会計年度末は7,411百万円）となり、7百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が支払いにより360百万円減少したことや、未払金及び未払費用において賞与の支払いなどにより377百万円減少したこと、その他流動負債において、「収益認識に関する会計基準」の適用により返金負債を計上したことにより578百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、50,948百万円（前連結会計年度末は49,874百万円）となり、1,073百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,259百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が98百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,237百万円の流入（前年同期は1,463百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,119百万円、減価償却費が560百万円となったこと、売上債権が1,205百万円増加したことや、棚卸資産が151百万円増加したこと、法人税等の支払額1,318百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、714百万円の支出（前年同期は1,354百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,179百万円、投資有価証券の取得による支出813百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,200百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,006百万円の支出（前年同期は549百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が817百万円となったことや自己株式取得による支出136百万円、長期借入金の支出46百万円などを要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は18,167百万円となり、前連結会計年度末と比較して482百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、売上高においてはファインケミカルセグメントの販売が好調を維持したことや、ポーラスマテリアルセグメントの産業資材向けの販売が伸長したことなどにより増収となりました。営業利益においても売上高の増加と併せて、ポーラスマテリアルセグメントの販売好調による生産効率の改善が寄与したことで増益となりました。

通期については、足元でオミクロン株による感染症が再拡大しており、当社の各事業においても、引き続きプラス・マイナスの両面の影響が出ることが想定されますが、これらの影響を合理的に算定することが困難であることから、当社グループの通期業績予想につきましては、2021年8月5日に公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』のとおり、売上高は28,500百万円、営業利益は3,450百万円、経常利益は3,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,450百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,170,242	18,552,023
受取手形及び売掛金	3,795,242	4,811,852
電子記録債権	746,154	939,234
有価証券	601,457	500,650
商品及び製品	2,186,565	2,316,152
仕掛品	399,770	363,278
原材料及び貯蔵品	850,572	910,033
その他	229,597	556,543
貸倒引当金	△29,353	△30,578
流動資産合計	27,950,249	28,919,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,082,554	4,926,094
機械装置及び運搬具（純額）	779,618	789,835
土地	14,693,602	14,895,262
建設仮勘定	75,759	690,573
その他（純額）	284,657	267,976
有形固定資産合計	20,916,192	21,569,741
無形固定資産		
のれん	627,958	520,903
その他	169,163	165,315
無形固定資産合計	797,122	686,218
投資その他の資産		
投資有価証券	6,940,556	6,508,803
繰延税金資産	330,762	300,935
その他	391,351	432,894
貸倒引当金	△39,942	△65,683
投資その他の資産合計	7,622,728	7,176,949
固定資産合計	29,336,042	29,432,909
資産合計	57,286,291	58,352,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363,951	1,419,030
1年内返済予定の長期借入金	46,376	—
未払法人税等	783,627	423,296
未払金及び未払費用	1,434,301	1,056,702
その他	601,652	1,287,095
流動負債合計	4,229,909	4,186,124
固定負債		
繰延税金負債	161,067	111,734
再評価に係る繰延税金負債	584,811	584,811
役員退職慰労引当金	393,045	438,612
退職給付に係る負債	1,550,110	1,603,959
その他	492,786	478,777
固定負債合計	3,181,821	3,217,896
負債合計	7,411,731	7,404,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	44,240,895	45,500,583
自己株式	△357,848	△461,817
株主資本合計	49,479,548	50,635,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541,428	1,442,960
土地再評価差額金	△1,190,656	△1,190,656
為替換算調整勘定	55,383	66,389
退職給付に係る調整累計額	△11,143	△5,879
その他の包括利益累計額合計	395,011	312,813
純資産合計	49,874,560	50,948,080
負債純資産合計	57,286,291	58,352,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,380,782	21,875,429
売上原価	12,777,718	13,504,898
売上総利益	7,603,063	8,370,531
販売費及び一般管理費	5,025,881	5,422,482
営業利益	2,577,182	2,948,048
営業外収益		
受取利息	16,915	20,218
受取配当金	65,474	69,097
助成金収入	41,618	55,685
その他	53,639	55,997
営業外収益合計	177,648	200,999
営業外費用		
支払利息	12	3
手形売却損	174	28
為替差損	265	—
支払補償費	—	24,259
その他	7,806	5,908
営業外費用合計	8,259	30,199
経常利益	2,746,571	3,118,847
特別利益		
固定資産売却益	6,617	7,732
投資有価証券売却益	2,883	—
特別利益合計	9,500	7,732
特別損失		
固定資産売却損	1,680	—
固定資産除却損	8,293	3,034
減損損失	—	4,000
特別損失合計	9,974	7,034
税金等調整前四半期純利益	2,746,096	3,119,545
法人税、住民税及び事業税	864,102	956,354
法人税等調整額	53,545	48,217
法人税等合計	917,648	1,004,572
四半期純利益	1,828,448	2,114,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,828,448	2,114,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,828,448	2,114,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,450	△98,467
為替換算調整勘定	△725	11,005
退職給付に係る調整額	9,516	5,263
その他の包括利益合計	349,241	△82,198
四半期包括利益	2,177,690	2,032,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,177,690	2,032,774
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,746,096	3,119,545
減価償却費	571,729	560,881
減損損失	—	4,000
のれん償却額	38,560	107,055
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41,369	45,567
受取利息及び受取配当金	△82,390	△89,316
支払利息	12	3
固定資産売却損益 (△は益)	△4,936	△7,732
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,883	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,410,109	△1,205,154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132,075	△151,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,108	54,589
その他	117,757	25,965
小計	2,245,391	2,464,329
利息及び配当金の受取額	86,510	92,305
利息の支払額	△12	△3
法人税等の支払額	△868,655	△1,318,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,233	1,237,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△40,888	141,249
有形固定資産の取得による支出	△456,975	△1,179,381
有形固定資産の売却による収入	21,824	16,019
投資有価証券の取得による支出	△601,423	△813,786
投資有価証券の売却及び償還による収入	632,756	1,200,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△865,104	—
その他	△44,745	△79,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,555	△714,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,794	△46,376
自己株式の取得による支出	△35	△136,153
自己株式の処分による収入	72,708	32,170
配当金の支払額	△539,172	△817,779
その他	△33,681	△38,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,975	△1,006,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	1,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441,482	△482,153
現金及び現金同等物の期首残高	17,782,287	18,649,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,340,804	18,167,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,600株の取得を行いました。また、2021年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式57,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が103,969千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が461,817千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識せず、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は322,891千円減少し、売上原価は153,817千円減少し、販売費及び一般管理費は33,985千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ135,088千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は57,536千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,723,584	4,617,100	4,140,956	899,141	20,380,782	—	20,380,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,146	27,567	9,234	74,962	167,911	△167,911	—
計	10,779,731	4,644,667	4,150,190	974,103	20,548,693	△167,911	20,380,782
セグメント利益又は 損失(△)	1,864,403	564,314	77,919	64,549	2,571,186	5,995	2,577,182

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益又は損失(△)の調整額5,995千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ポーラスマテリアル」セグメントにおいて、アズテック株式会社の株式を取得しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、684,953千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	11,085,923	5,776,595	3,710,534	597,308	21,170,361	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	17,054	—	9,027	—	26,082	—	—
顧客との契約から 生じる収益	11,102,977	5,776,595	3,719,561	597,308	21,196,443	—	—
その他の収益	—	—	357,595	321,390	678,985	—	—
外部顧客への売上 高	11,102,977	5,776,595	4,077,157	918,699	21,875,429	—	21,875,429
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,702	35,839	7,040	76,828	172,409	△172,409	—
計	11,155,679	5,812,434	4,084,197	995,527	22,047,839	△172,409	21,875,429
セグメント利益又は 損失 (△)	1,736,163	866,872	168,671	169,699	2,941,406	6,642	2,948,048

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,642千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ファインケミカル」の売上高は281,434千円減少、セグメント利益は135,088千円減少し、「不動産関連」の売上高は40,343千円減少し、「ポーラスマテリアル」に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。